

在日・在韓・在台的ムスリム移動者における就業行動の関連要因

早稲田大学 小島 宏

はじめに

以前の拙稿(小島 2009)では、2005~2006年にかけて実施された「在日ムスリム調査」を用いて、在日ムスリム(男性)の就業行動の関連要因に関する分析結果を示した。昨年から今年にかけて韓国と台湾において比較可能な調査を実施したことから、最近の拙稿(小島 2013)では3カ国の個票データに比較可能なロジット・モデルを適用し、在日・在韓・在台的ムスリム(男性)におけるハラール食品行動の関連要因を比較分析することを試みた。本研究では就業行動について同様な比較分析を試みることにする。

データ・分析方法

本研究は2005~2006年に早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室(店田廣文教授)により関東大都市圏において実施された「在日ムスリム調査」の個票データ(149ケース)、2010年に漢陽大学文化属性研究所(李熙秀教授)によりソウル大都市圏において実施された「在韓ムスリム調査」の個票データ(148ケース)、2012~2013年に台北において国立台北大学社会学科(郭文般教授)により実施された「在台ムスリム調査」(367ケース)の個票データにロジット分析の手法を適用し、在日・在韓・在台ムスリムの就業行動の関連要因を明らかにするため、小島(2009)で用いたモデルを3カ国のデータの特性に摺り合わせたロジット・モデルによる分析を行った。従属変数としてはQ7.職業、Q8.雇用形態、Q9.求職方法、Q10.企業規模に対する回答に基づくカテゴリー変数を用い、独立変数としては年齢、配偶関係、入国時期(各国の区分が異なる)、国籍、学歴、各国語会話能力、各国語読解能力に関するダミー変数を用いた。

分析結果

3区分の職業(自営、被用者、非就業者)のロジット分析結果によれば、自営のオッズは日本では35歳以上、1989年以前入国者、南アジア出身者、日本人と結婚している者と高卒者で高く、韓国では35歳以上、同国人と結婚している者と高卒者で高いが、南アジア出身者で低い。台湾では15~24歳と30~34歳、2006年以前入国者、台湾人・同国人と結婚している者、高卒者と短大・専門学校卒業者、中国語会話能力がある者で高い。したがって、高卒者の正の効果については3カ国で共通しているが、年齢、入国年、出身国、配偶者の国籍の効果は一貫していない。

被用者のオッズは日本では35歳以上、1989年以前入国者で高く、韓国では35歳以上、2007~2008年入国者、インドネシア出身者、高卒者で高く、台湾では35歳以上、2006年以前入国者、高卒者と短大・専門学校卒業者、中国語会話能力がある者で高い。3カ国で自営のオッズを高めるのと同じ要因が同じ効果をもつ場合もあるが、自営の場合ほどはっきりとしていない。また、そのためもあり、3カ国で共通する要因は35歳以上の年齢だけである。

紙幅の都合により、雇用形態、求職方法と企業規模に関するロジット分析結果については大会報告の際に提示する。なお、報告の際にはさらなる摺り合わせをして改善したモデルの結果を報告する予定である。

おわりに

在日・在韓・在台的ムスリム男性移動者における就業行動に対して逆の効果をもつ独立変数も少なからずある。各国間の違いは、各国のムスリム人口の属性別構成がかなり異なることによるのかもしれない。また、各国人口の職業・産業別構成の違いによるところもあろう。

参考文献

- 小島宏(2009)「在日ムスリムにおける就業行動の規定要因」『早稲田社会科学総合研究』, 第10巻第2号, pp.21-32.
小島宏(2013)「日本・韓国・台湾のムスリム移動者におけるハラール食品消費行動の関連要因」『早稲田社会科学総合研究』, 第14巻第1号.